

今後取り組むべき施策の方向性について

令和6年4月17日

科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

1. 若手研究者の共創拠点の形成

※今後の議論を踏まえて変更の可能性あり

2月2日の産地部会のコメント

- ・各種事業で地域の若い方が参画できる仕組みを作るべき

(課題)

将来の産学官共創拠点の形成を牽引する若手研究者の育成が必要。特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり、主導していく人材が求められている。

(目指すべき方向性)

研究開発ファンディングを通じて、

- ①地域におけるイノベーション創出のための研究開発や産学官連携マネジメントシステムの構築
- ②若手の研究者が産学官共創拠点のマネジメントの経験等を獲得し、人材育成に貢献

(支援対象)

若手の研究者 (30～40代前半) 及び地域の大学

(支援内容)

若手の研究者 (30～40代前半) が主導する、地域の大学における産学官共創拠点形成を支援。国は研究開発、拠点形成等の費用を支援。

※要検討：参画する研究者は、当該大学のみならず、様々な大学から人材を集め、人材育成に加え、若手研究者の人材流動化にも貢献。参画する研究者の地域への定着を目指す。なお、若手研究者に対するメンターを設ける

2月2日の産地部会のコメント

- ・都市部と地方大学でのアントレ教育格差
- ・実務経験者を教員の一部に採用して、リアルな世界を学生に見せるのも大事。
- ・大学のアントレ教育では課題解決能力が養える、あるいはその機会が提供することが重要。また企業とか地域の社会人が講義に参加できる仕組みがあるとよい

○アントレ教育の普及・広報 （課題）

各段階における全国へのアントレ教育の普及・展開を進めているが、学生・教員・保護者を含め、まだまだ認知が不十分。

（目指すべき方向性）

アントレ教育を普及・展開していくための、官民の取組の中心となるプラットフォーム機能、大使活動を通じた国民運動、先導的プログラム開発、情報発信（SNS、ウェブサイト等を活用）を実施し、関係者のアントレ教育の認知・理解を向上。

（支援対象）

小中高生等及び教員、自治体、民間企業（大学等）

（支援内容）

アントレ教育に関する情報を一元化したプラットフォーム構築や広報戦略を計画し、小中高を対象としたアントレ教育の実施状況調査やアントレ教育効果の検証調査を実施。

○アントレ教育実施の充実

（課題）小中高向け、修士・博士向けなどアントレ教育実施メニューの充実や対象拡大への大学・学校等現場からの期待が顕在化。

（目指すべき方向性）

従来の大学・高専向けに加えて、小中高、修士・博士向けのプログラムの拡充など、メニューの充実化や対象範囲の拡大を図ることによる受講者、受講者層等拡大。

（支援対象）

大学等を通じて小中高生、大学生、修士・博士等を支援

（支援内容）

大使の拡充を含めた小中高向けアントレプレナーシップ教育メニューを抜本的に拡充し、より教育現場でアントレ教育に触れる機会を提供するとともに、探求の時間で優れたアントレ教育を実施している教員に対する表彰など好事例の横展開を推進。

また、修士・博士向け(海外への武者修行を含む)のプログラムの実施や、社会的起業家向けのプログラム展開を推進する。

3.新たなオープンイノベーション推進等による成長支援

※今後の議論を踏まえて変更の可能性あり

2月2日の産地部会のコメント

- ・オープンイノベーション機構の整備事業の発展型を検討いただきたい
- ・SU支援としてCVCやCVCを持つ大企業にアプローチをしてはどうか。
- ・スタートアップが組みやすい大企業等とマッチングできる環境整備が必要ではないか。

(課題)

大学発スタートアップ創出後の当該スタートアップの基礎研究活動の支援やスタートアップ・大企業との連携を促進する体制や支援が不足。

(目指すべき方向性)

スタートアップ・大企業・大学の協働を実現する次世代オープンイノベーション、スタートアップと大学等の共同研究開発等の促進を図ることで、大学発スタートアップ成長を含め、大学等の研究成果の社会への還元促進。

(支援対象)

大学を中心とした産学連携の共創組織 (プラットフォームへの支援とし、大企業、スタートアップを含めたオープンイノベーション体制・環境を整備)

(支援内容)

大学内に、スタートアップ、企業が集う共創組織を設置。当該組織をマネジメントする仕組みの活性化や大学発ベンチャーを巻き込んだ大型共同研究の推進などを一体的に支援。

2月2日の産地部会のコメント

- ・基本特許については、大学が単独特許を取るという部分が学内予算もなく弱過ぎるのではないか。
- ・大学の知財部の人材だけでは、知財の価値の判断や出願、そしてライセンス支援というのができないというのが実情。官の大きな仕組みで知財支援が出来ないか。

(課題)

大学の知財体制の中心となる知財ガバナンスリーダー等の人材が不足。

(目指すべき方向性)

大学の知財体制の中心となる知財ガバナンスリーダー等の知財人材の育成メニューの追加など知財人材育成を充実・強化し、大学の知の活用を最大化。

(支援対象)

大学、民間企業に属する知財の専門知識取得者、実務経験者（主として30代を想定）

(支援内容)

大学の知財・産学連携組織における知財ガバナンスリーダー（全国に10人程）のもとに、育成対象者を配置し、3年間で集中育成。通常のOJTにとどまらず、海外のVCやTLO、インキュベーション施設への訪問等、国内外の幅広い知見を広げ、大学の知財活用の最大化を図れる人材育成を実施。育成対象者の流動性確保についても推進。

2月2日の産地部会のコメント

- ・産業連携に関する先人の取組（マネージ、ノウハウや好事例）の共有化は横展開だけでなく、何か施策として進められないか。

（課題）

各大学の産学官連携の参考となる好事例等に関する情報や知財ライセンス収入拡大に向けた知財の取得・活用の好事例も不足。

（目指すべき方向性）

産学官連携を円滑に推進するための施策や各大学の活動に役立つ産学官連携や知的財産の取得・活用の好事例の調査等基盤整備を実施し、大学の知の活用を最大化。

（支援対象）

主として大学の知財、産学連携推進部門が、大学の知の活用を最大化するためのノウハウなど恩恵を享受できるような環境整備。

（支援内容）

一元的なウェブサイトを通じた産学官連携の好事例の調査・公表（データ利活用促進含む）。さらに、普及啓発を進めるためにコンテンツ（漫画等）の作成・展開を実施。民間企業等での実践型ファカルティディベロップメント研修（授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組）を通じた高度人材育成。

（課題）

ディープテックスタートアップの成長には時間・資金が相当かかるため、その成長にとって重要となるシード・アーリーステージ期の投資が不十分。

（目指すべき方向性）

大学発新産業創出基金の創設により、より質の高いシーズが創出される見込みであり、SUCCESS（JST出資事業）の強化・規模拡大を行うことにより、シード・アーリーステージ期の投資を増大させ、スタートアップ成長を促進。

（支援対象）

JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ企業
※現行の創立5年以内などの要件緩和も検討

（支援内容）

質の高いシーズ創出が増大することにより、質と量の両面から、スタートアップの成長を促進する必要。スタートアップへの支援数を増大し、さらには投資限度額の上方修正（要件緩和）を実施。

※要検討：支援ステージを拡大し、レイターステージまでを捕捉をすることにより、海外VCからの投資誘発を促すなど、急速な成長への対応を可能とする